

はじめに

必要なときに、必要な施策を講ずるのが政治家の役割だ。「いろんな意見を聞いて」とか、「憲法があるから」とか「そんなことをすると、理屈が通らず法的安定性が壊れる」とか、いろいろ言うけど、そんなことは関係ない。問題は、米国と一緒に武力行使できるかどうかだ。

大体、憲法学者の言う通りにしていたら、いまの日本はできなかった。いま反対しているのは、「戦争になる」と言われて踊らされている連中で、「戦争に行きたくない」「戦争はいやじゃん」という利己的な個人主義が問題だ。日本国憲法が国民を軟弱な利己主義者にしてきた。

国民の理解は不十分だ。しかし、決めるときは決める。多数決で決めるのが民主主義だ。一ざっとまあ、政府首脳とその周辺は、こんな風に考えているのでしょうか。

首相は慎重に言葉を選び、本音を雄弁に語ります。しかし、政府要人や自民党議員からこぼれ出てくる「本音」は、いくら隠そうとしても隠せません。どうやらこのまま進めば、まさに、政府の「総合的判断」によって、「いつでも、どこへでも、切れ目なく」、自衛隊が海外に行って、ミサイルも劣化ウラン弾も含む「弾薬」を運搬し、「後方支援」という名の「兵へいたん 站」に従事し、米軍と一体とみられても仕方がないが、「参戦」ではない「武力行使」をするのです。しかも、なぜそのような「事態」になったのか、どこで何がどんな形で進行しているか、国民には「秘密」にされかねません。

安倍首相やその周辺の人たちは、首相の祖父、岸信介元首相の思いを胸に、用意周到に「改憲」に向かってことを進めてきました。彼らは、戦後70年にわたって日本の平和を保ってきた歴史とその原点である「戦後レジーム」から「脱却」しようと努め、自民党の改憲案や安倍首相の「美しい国」の発想を下敷きに、政策を進めてきました。「自主憲法制定」という名の改憲は自民党結成時からの党是です。

しかし、と私も思っていました。自民党にも公明党にも、戦後民主主義の価値を知り、かつての時代への回帰などはもってのほか、と考える良識的な人たちが少なくない。だから、どこかで必ずブレーキは掛かる……と。ところが、どうやら私のこの判断は間違いでした。政府や自民党の要職を務めた野中広務元内閣官房長官、山崎拓副総裁、古賀誠幹事長らが反対し、細川護熙、羽田孜、鳩山由紀夫、菅直人、村山富市の元首相5人が揃って反対の意思表示をする中で、いま、2015年8月半ばの段階で自民党議員の中で公然と反対を表明したのは、村上誠一郎議員だけのようです。「保守の良識」はどこへ行ったのでしょうか。

「平和の党」を標榜する公明党はこれでいいのでしょうか。

それで、子どもたちや孫たちや、歴史に対して責任を持てるのでしょうか？ 大事なのは、来年の選挙の公認や政党助成金ではなく、政治家としての誇りと責任ではないのでしょうか？

「やっぱり反対だ」と参議院で反対することも可能です。衆議院で法案再議決が求められたら、「一度は賛成したが、3分の2の再議決は乱暴すぎる」と反対することも、当然あり得るでしょう。これは民主主義の問題なのです。

「国際情勢が変化した」と政府は言います。しかしいま世界は、戦争をなくす方向に大きく前進しています。ヨーロッパはEUになって、戦争はできなくなりました。経済破綻でEU脱退を心配されたギリシア危機も、お互いの譲歩でとりあえず解決しました。米国とキューバの国交回復や、米中の多くのレベルでの対話は、体制が違ってても国は共存できることを改めて示しています。問題は、国ではないISIL（イスラム国）のような組織ですが、なぜそれが生まれてくるかを考えれば、その根源は、支配者たちによる「専制や隷従、圧迫や偏狭」が蔓延し、「恐怖と欠乏」の中で、「平和のうちに生存する権利を有する」という原理が踏みじられてきているからであることに気づきます。「力による平和構築」は時代遅れで間違いなのです。

この本は、現在の情勢の中で、いま起きている事実を、メディアを中心に据えながら何とか総合的に伝え、多くの人に考えてもらおう、という議論の中から生まれました。「新しい戦前が始まっている」と言われます。ものも言わせない多数の横暴、じわじわと進む統制と懐柔、思想攻撃、メディア支配、教育支配……。実はいま、憲法を壊す「壊憲」クーデターが進行中なのではないでしょうか。

ただ、昔と決定的に違うのは、私たちには、みんな70年培って来た声を上げて行動する運動があります。それを取り上げ広げるメディアがあります。動員された人々ではなく、自分の頭で考えて行動する市民がいます。その市民には、戦争の記憶を持つ高齢者から、自分の人生と国の在り方を真剣に考える高校生も、大学生も、子育て中のママも、勤労青年もいます。ですから、もし、仮にこの法案が成立するようなことがあっても、それはきっと、戦争はいやだ、この法律は憲法違反だ、廃止しようという声が燎原の火のように広がって、むしろ新しい本当の平和国家を作っていく運動のスタートになるに違いありません。

私たちは、あきらめるわけにはいきません。ことは私たちが愛する日本と郷土と同胞、子どもたちや孫たちの命と未来の問題だからです。私は1941年生まれ、空襲と防空壕のわずかな記憶をもち、日本国憲法が施行されて小学生になった最初の世代です。日本国憲法は私たちの生活の中に、ごく自然に溶け込んで、あたり前のこととして生きてきました。私も改めてその意義を学び考えるようになりました。いま、それを骨抜きにしようという憲法の破壊を許す訳にはいきません。

この本作りは、状況が動く中で、何度も書き直し、挿入し、削る作業が最後まで続きました。国会に出掛け、集会をのぞき、仲間と議論しながらの作業でした。あけび書房の久保則之社長の熱意と叱咤激励がなかったら、とても完成しませんでした。制作・組版ではギャラップの坂井泉さんにも大変お世話になりました。

本のタイトルをどうしようか。議論しました。衆議一決したのは、国会や地域のデモや集会で、そこから街角や戸口で、爆発的に広がっているポスター「アベ政治を許さない」のスローガンでした。ポスターの文字は俳人の金子兜太先生が揮毫されたものです。金子先生はこの書を使うことを快諾してくださいました。安保法案のさまざまな矛盾と論理の行き詰まり、そして高まっている「アベ政治を許さない」の声。政権と与党はこれにどう対応するのでしょうか。

ただはっきりしているのは、「アベ政治」とは単に「安倍首相が率いる政権による政治」という意味ではなく、安倍政権に代表される、民主主義も立憲主義も無視し、憲法をまったく意に介さない政治の手法と、「壊憲の政治」を意味しているのだろうということです。ですから、仮に、安倍首相が辞めることがあっても、この安保法案を成立させたり、それを引き継ぐ政治は、国民から「NO!」を突きつけられずにはいられないだろうということです。その意味でこのスローガンは、非戦・非武装、本当の「積極的平和主義」への宣言です。

この本は安保法案反対運動の中間段階で出版されます。安保法案の本質と、その反対運動の高まりを見据え、メディアを考え、行動するためのハンドブックとして広く読まれ、憲法運動に少しでも役立つことを期待しています。

2015年8月14日

丸山 重威